

改正後	改正前
<p>2 営業上の保証供託</p> <p>(1) 取戻請求権の消滅時効の完成時</p> <p>ア 供託根拠法令に権利申出公告手続（営業上の保証供託に係る供託金の取戻請求をするに当たって、取戻請求の前提手続として、取戻請求者又は関係官公署等が当該営業保証金につき権利を有する者に対し、一定期間（以下この期間を「<u>権利申出期間</u>」という。）内に権利の申出をすべき旨の公告又は告示（以下「<u>権利申出公告</u>」という。）をすることをいう。以下同じ。）の定めがない場合について</p> <p>供託根拠法令に権利申出公告手続の定めがない場合において、次の(ア)又は(イ)に掲げるときは、当該(ア)又は(イ)に定める期間が中断事由なく経過した時に、<u>営業上の保証供託の取戻請求権の消滅時効が完成するものとして扱う。</u></p> <p>(ア) 供託根拠法令に、<u>営業免許の失効若しくは取消し、営業廃止、事業者の死亡又は合併による消滅等の営業保証金を取り戻すことができる事由（以下「<u>営業保証供託原因消滅事由</u>」という。）の発生後、一定期間を経過したときは、これを取り戻すことができる旨の定めがあるとき</u> 営業保証供託原因消滅事由の発生後、<u>当該一定期間を経過した日から起算して10年</u></p> <p>(イ) (ア)の定めがないとき <u>営業保証供託原因消滅事由が発生した日の翌日から起算して10年</u></p> <p>イ 供託根拠法令に権利申出公告手続の定めがある場合について</p> <p>供託根拠法令に権利申出公告手続の定めがある場合において、次の(ア)又は(イ)に掲げるときは、当該(ア)又は(イ)に定める期間が中断事由なく経過した時に、<u>営業上の保証供託の取戻請求権の消滅時効が完成するものとして扱う。</u></p> <p>(ア) 供託根拠法令に、<u>営業保証供託原因消滅事由の発生後、一定期間（以下この期間を「<u>公告免除期間</u>」という。）を経過したときは、権利申出公告手続を要しな</u></p>	<p>2 営業上の保証供託</p> <p>(1) 取戻請求権の消滅時効の完成時</p> <p>次のア又はイに掲げる場合には、<u>当該ア又はイに定める期間が中断事由なく経過した時に、営業上の保証供託の取戻請求権の消滅時効が完成するものとして扱う。</u></p> <p>ア 供託根拠法令に権利申出公告手続（営業上の保証供託に係る供託金の取戻請求をするに当たって、取戻請求の前提手続として、取戻請求者又は関係官公署等に当該営業保証金につき権利を有する者に対し、一定期間内に権利の申出をすべき公告又は告示をすることをいう。以下同じ。）の定めがない場合 <u>営業免許の失効若しくは取消し、営業廃止、事業者の死亡又は合併による消滅等</u> 供託原因消滅の日の翌日から起算して10年</p> <p>イ 供託根拠法令に権利申出公告手続の定めがある場合 <u>アの供託原因消滅事由の発生後、権利申出をするために必要な最低限の期間が経過した日から起算して10年</u></p>

い旨の定めがあるとき 次の①又は②の区分に応じ、当該①又は②に定める期間

① 権利申出公告がされていることが明らかでないとき 営業保証供託原因消滅事由の発生後、公告免除期間を経過した日から起算して10年

② 権利申出公告がされていることが明らかなき次のa又はbの区分に応じ、当該a又はbに定める期間

a 公告をした権利申出期間が明らかなき 権利申出公告がされた日から公告をした権利申出期間の経過後、取戻請求ができるようになった日から起算して10年

b 公告をした権利申出期間が明らかでないとき 営業保証供託原因消滅事由の発生後、権利申出をするために必要な最低限の期間を経過した日から起算して10年

(イ) (7)の定めがないとき 次の①又は②の区分に応じ、当該①又は②に定める期間

① 公告をした権利申出期間が明らかなき 権利申出公告がされた日から公告をした権利申出期間の経過後、取戻請求ができるようになった日から起算して10年

② 公告をした権利申出期間が明らかでないとき 営業保証供託原因消滅事由の発生後、権利申出をするために必要な最低限の期間を経過した日から起算して10年

附 則（平成28年7月14日法務省民商第114号）

（施行期間）

1 この通達による改正後の取扱要領は、平成28年7月14日から施行する。

（歳入納付をした供託事件の取扱い）

2 この通達による取扱要領の改正の施行前に歳入納付をした供託金については、払渡請求を認可する場合を除き、回復の手続をすることを要しない。

また、供託官は、この通達による取扱要領の改正の施行前に歳入納付をした供託事件について払渡請求を受けたときは、この通達による改正後の取扱要領により、消滅時効の完成の有無について審査する。

（新設）